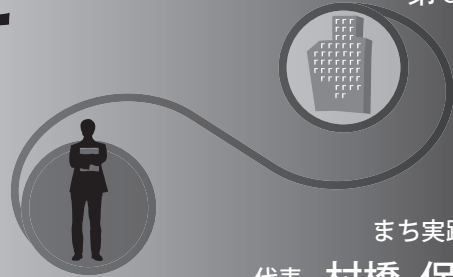


# 地方自治体といかに 連携するか

～地域振興への次なる取組み～

大都市地方自治体と  
どのように連携するか



まち実践社

代表 村橋 保春

賑わう しんくみ 食のビ  
ジネスマッチング展

長期にわたる経済停滞は多くの社会的課題を生む。人口減少を伴って衰退が著しい地域の問題は、最重要かつ喫緊の課題である。大都市圏と地方圏の格差は語られてきたが、大都市圏と地方圏は決して対峙するものではない。首都圏の高齢化は今後その他の地域と比べて急速に進む予想もされている。日本全体が真に協力し合ってふさわしい将来像を組み上げていかなければならない。

新しい日本のあり方を目指すとき、要となるのはやはり東京である。東京の役割はコーディネートでありプロデューサーである。東京で蓄積されたノウハウや整備されたシステムをその他の地域のためにしっかりと發揮し成果を上げることが求められる。

昨年秋、『しんくみ食のビジネスマッチング展』が開催された。東京都信用組合協会、全国信用組合中央協会、全国信用協同組合連

合会の主催、全国52信用組合の協賛、内閣府、金融庁、農林水産省などの後援による。全国各地の特産品を物産展、商談会を通じて広く情報発信し、地域振興支援を推し進めた。出店者数は200社を超え、来場者は4000名を超え大きな成果を上げた。

ビジネスマッチング展は共立信用組合の地域支援活動を端緒とする。同信用組合は平成16年にビジネス交流会を立ち上げビジネスマッチング誌を発行する。平成22年には同会を基軸として本部建物においてビジネスマッチング展を開催し大きな評判を得た。同信用組合車田会長のリーダーシップのもと今日のビジネスマッチング展へと発展させた。

共立信用組合は大都市圏で活躍する信用組合として、ビジネスマッチング展をはじめ地方圏と連携し相乗効果のある地域振興策を積極的に推進している。

## 大都市圏自治体の特徴 —大田区の場合—

大都市圏にあって、信用組合

ならではの地域連携事業活動を実施している共立信用組合の田中教夫理事長にお話を伺った。

共立信用組合は昭和53年に京浜信用組合と明和信用組合が合併して発足し、その後2信用組合から事業を譲り受ける。現在18本支店・出張所のうち14店舗が東京都大田区に所在しており、同区との関わりが強い信用組合である。

大田区はものづくりの町、職人の町として注目されることが多い。その技術力の高さはクールジャパンで認定されたザ・ワンダー1500のうち5つ（蒲田切子、マスキングカラーなど）が大田区から選ばれたことから明らかである。しかし製造業は実力を十分に発揮できておらず、創業もほとんどない状況にある。同信用組合では新たに医工連携にも着目し支援力を入れている。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催は大田区の成長を大きく後押しする。外国人観光客は近年大幅に増加し、2015年は1974万人

に達し、2020年には400万人を目標とする。同区は海外からの観光客を迎える玄関口となる羽田空港を抱える。羽田空港跡地において国家戦略特区を活用して新産業創造・発信拠点を形成し、産業交流と地方創生を推進する。

共立信用組合では大田区の施策方針を受けて、観光客に対応する観光事業、飲食事業の創業支援を進める。両事業はヒトが直接関わる業務が中心であり、雇用の増加が見込めることも大きな魅力である。東京都の女性・若者・シニア創業サポート事業、大田区の保証協会を通じた創業支援事業、同信用組合独自の創業サポート無担保ローン『はじまるくん』などの支援事業により強く創業を促進している。大田区が実施するビジネスプランコンテストには独自に『共立信用組合心のふれあい賞』を設置し、地域社会貢献を目指した創業の支援を推進する。大田区は都心にあることから居住希望者が多く、大森の海苔の生産のため点在した海苔の干

し場を使って賃貸マンションの建設が続いている。不動産賃貸事業そのものが同区の地場産業として捉えられる状況にあり、同信用組合では同区の振興に資するものとして融資を進めている。

### 強みを活かした自治体との連携

田中理事長は共立信用組合を利用されるお客様に対してFace to Face に「ご挨拶、Heart to Heart」の心の通い合うお付き合いをすることが重要であり、同信用組合職員にはお客様から一番に相談される金融機関とされるよう努力を求める。「まちに出る」こと、自ら積極的にお客様に出向き、お客様とともに課題を見出し、解決策を考え、実行する。これが地域に根差す信用組合のあり方であり、強みであると語る。

大田区は平成27年の国勢調査で人口70万人を超える巨大自治体である。基礎自治体として実施する施策に加え、国家レベルでの事業を数多く抱えている。

同区内には信用組合をはじめ、信用金庫や株式会社金融機関など金融機関組織、営業店舗も非常に多い。大都市において金融機関が自治体と連携する場合、大都市が抱える施策すべてを対象とすることはふさわしいとはいえない。それぞれの金融機関が強み、得意とする分野を特定し、当該分野において地方自治体と連携することでもっとも適切な役割を果たすことができる。

共立信用組合の強みは同区内の製造業、観光業、飲食業などの中小事業者との全幅の信頼に基づく関係が由来上がり、事業実態と動向をしつかりと把握している点にある。大田区とは産業振興、創業振興の施策分野で連携することが適切である。同信用組合では、大田区の外部組織として施策の実行部隊となる公益財団法人大田区産業振興協会との連携を図った。同協会とともに創業支援セミナーを開催し、創業資金相談に応じ、中小企業者・創業者支援に取り組んでいる。

### 地域に息づく活動

大都市圏では経済活動が活発であり、地域産業支援に関わる金融機会は他の地域に比べて恵まれている。共立信用組合ではこうした背景に基づき積極的に金融活動を進めて成果を上げている。地域からより支持される信用組合であるためには地域の暮らしについてもしっかりと貢献しなければならぬ。同信用組合では職員が地域を回る際「見守り隊」としてお年寄りや子どもたちの様子にも気を配り、問題がありそうな場合には積極的に関わるように努めている。事故の発生を未然に防いだ事例もあり、地域の人々から一層の信頼を得ている。共立信用組合職員全員が地域に息づく活動の大切さを踏まえて活動している。

大都市圏でも地方圏でも信用組合の基本は変わらない。信用組合が地域の人たちや事業を大切に思い活動することで地方自治体から信頼され、連携へとつながるあり方を理解することができた取材であった。